

地域に利益をもたらす 脱炭素事業の作り方

一般社団法人地域政策デザインオフィス 理事 谷口 信雄

脱炭素事業は地域への裨益を 第一の目標とすべき

今日のテーマは「地域に利益をもたらす脱炭素事業の作り方」です。これは裏を返すと、地域に利益をもたらさない脱炭素事業もあるということです。

お話ししたいのはすごくシンプルなことで、「地域への裨益を明確に目的とする」ことを脱炭素事業の最初に置いてほしいのです。というのは、脱炭素事業が実現したとしても、現実には利益が地域外に出て行ってしまふ例がたくさんあります。何のために脱炭素事業をするのか。地球のため、世界のためということもありますが、まずは足元の地域に経済的な基盤をつくるということを前提に考えていただきたいと思います。

脱炭素事業に限らずゼロカーボン政策を推進するに当たっては、地域がこれから持続的に繁栄していくということを第一目標に置くといいと思います。そしてもう一つ、地域の人が事業主体になるということを基本にしていきたい。それが地域への裨益につながります。

裨益という言葉の説明すると、助けとなること、役立つことを意味します。何か事業をやったとき、その収入が地域にとどまれば地域への裨益になります。この言葉は政府が主に使っていて、これから一般化していくと考えています。

日本も2050年までの カーボンニュートラル達成を表明

なぜ脱炭素事業が必要かということ、初めにしておさらいしておきます。日本の温室効果ガス排出量は12.4億トンとされています。政府は「2050年にカーボンニュートラルを達成する」と宣言しているので、2050年までにこれを全体としてゼロにすると言っているわけです。まずはできるだけ頑張っ

て排出を減らすことができます。しかし、どうしても排出してしまう部門があります。

最後に残るのは、恐らく原材料部門です。原材料は化石資源からつくらざるを得ないものが残っています。そこに関しては、残ったものと同じだけの量を、森林を増やすことで吸収させたり地下に埋めたりして差し引きゼロにする。それがカーボンニュートラルです。

2050年までにカーボンニュートラルを達成するという目標は、世界の動きが先行してそれを日本が追いかけた形です。先進国の大半を含む124か国が、すでにカーボンニュートラルを表明しています。日本がその流れに乗ったのが2020年のことです。10月26日、菅首相が国会で、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。同月30日の地球温暖化対策推進本部会合では、「カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」と言っています。つまり産業転換をするということです。

特筆されるのは、政府が脱炭素社会と地域創生をしっかりと関連づけていることです。2021年5月に改正地球温暖化対策推進法が成立しました。その中で2050年までの脱炭素社会実現に向けた政策の柱を三つ挙げており、その一つが「地方創生につながる再生可能エネルギー導入の促進」です。

少なくとも100か所の 脱炭素先行地域を認定

法律で方針がはっきり示されれば、関連の予算がつくようになります。もうご存じの方や実際に関わっている方もいるかも知れませんが、2021年度から5年間で少なくとも100か所の脱炭素先行地域を認定するという事業が始まっています。そして、重点対策を全国津々浦々で実施するとあります。具体的には、自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車の普及促進などが想定されています。2023年度は5か年の3年目に入りますから、勝負の年

谷口 信雄 (たにくち のぶお)

略歴

東大先端研協力研究員。一般社団法人地域政策デザインオフィス理事。総務省地域力創造アドバイザー、内閣府グリーン人材派遣制度登録者。専門分野は再エネを活かした地域循環共生圏の形成、地域に裨益する再エネ事業化による自治体支援。元東京都環境局職員。



です。こうした二つの事業に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が予算化されていて、2022年度は200億円でしたが、来年度は350億円になります。これを見逃している自治体がありましたら、すぐに対応した方がいいと思います。

脱炭素先行地域づくり事業について細かく見てみると、「公共施設への太陽光発電設備導入はPPAに限る」とあります。PPA（電力販売契約）＝第三者モデルに限るということですから、たとえば市役所庁舎の屋上に太陽光発電パネルを設置しようというとき、補助金なり交付金を使って自前でやるのはだめということです。事業者が屋上を借りて太陽光発電施設を設置し、発電した電気を買って自治体を使うというのがPPAの仕組みです。しかしここで、地域への裨益という理念と齟齬が出てきます。

PPA事業者というのは、結構な初期投資が必要なので、ある程度資金力がないとできません。収益を上げることができるのは、一部上場企業など資金力のある会社です。PPA事業で市役所に再エネ施設を整備しましたと言いながら、その利益は東京に行ってしまう可能性が大きいのです。

地域に裨益するには、PPA事業も地域主体でやらないといけなのです。ただ、初期投資額が高いので、どのくらいの規模の事業量があれば採算が合うのかを見極め、単独の自治体では難しければ、いくつかの地域がまとまってPPA事業体をつくるといったことを考えるといいと思います。戦略が必要です。地域に発電事業者がいれば、それまで地域外から買っていた電力の代金が地域の中にとどまることになります。そうすると、脱炭素化と地域の利益が繋がってきます。

野心的な目標を掲げ実現に向けて 知恵を出し合うことが大切

ゼロカーボンシティを表明する自治体が急激に増えています。現在、45都道府県で823の自治体が

表明しています。その一方で、宣言するのは簡単だけれども実際にどうしたらゼロカーボンが達成できるのか、その答えがないのなら宣言しない方がいいのではないか、という考え方もあると思います。それに対するもう一つの考え方は、やらなければいけないことは、まず宣言してみないと、どうしたら実現できるかという発想が生まれてこないのではないか、というものです。

2050年までにゼロカーボンシティを達成することはたやすくありません。でも、何としてでもそれをやらないと我々の地球がもたない、その認識を共通の課題として持つことに意味があると思います。

目標を設定する際、二つの方法があります。一つは今できることから積み上げていき、いつまでに何ができるかを決めるやり方。もう一つは、こういう社会にしなければだめだということを目標にする、野心的な目標＝アスピレーション・ターゲットを設定するやり方です。

野心的な目標を立てると、議会からは「50%削減という大きな目標を掲げても、3年たっても10%しかできてないじゃないか」といった批判がなされます。では、現実の方に目標を合わせて、10%や15%を目標にしたらいいのか。そこで止まってしまってもいいのか。そうではなくて、50%削減という高い目標を掲げて、そこに近づくためにみんなで知恵を出し合うことが地球のため、地域のために必要ではないでしょうか。

時間的、空間的に離れるほど 人間の関心度合は低くなる

いま人類は、その生存をかけて気候変動を抑える必要があります。これは大げさな話ではないのですが、残念ながら多くの方にとっては実感が伴わないと思います。また、その必要性は分かっている、どこからどう手をつけたらいいのかが分からない、という方も多いでしょう。長い人類の

歴史の中で脱炭素にチャレンジしたことはこれまででなかったわけで、つまり人類は新しいチャレンジを始めたところなのです。分からなくて当然です。だからこそ、分からないことを後回しにしないで、問題解決のために我々自身で答えをつくり出さなければいけません。情報がない、専門家がない、お金がないなど、やれない理由はいろいろ出てくるでしょうが、一つひとつを見ればそれほど大きな問題ではありません。知恵を出し合えば必ずやれることが見えてくるはずですよ。

もう一つ課題を挙げると、そもそも住民の方は関心がないということがあります。人間の関心の度合いを、時間軸と空間軸を使って表したグラフがあります。時間軸は、来週→数年先→生涯→子どもの生涯、といった順に今現在から遠ざかっていく。空間軸は、家族→近隣・職場・町→民族・国家→世界といった順に自分の身近なところから遠ざかっていく。そうすると、時間的にも空間的にも身近なところに、人々の関心は集まるのです。逆に言えば、次の世代のため、世界の人々のためといったところの関心はどうしても低くなってしまいます。

市長選や市議選でも、脱炭素のようなテーマはあまり訴えないし、選挙公約にもそんなに出てこないかも知れません。それは仕方のないことなので、一般の方々の関心が薄い部分を埋めるのは行政の役割だと私は思っています。住民の身近なニーズに応えることも必要ですが、それだけでなく全体を見渡して地域の未来を設計するのが行政の役割です。大きな声だけを聞くのではなく、専門家も交えて議論しながら、地域社会はこうあるべきだということをしっかり見据えて、そのための施策を実行していく必要があります。

問題のある事業者が最初から参入できないルールづくりを

脱炭素事業に向けた別の課題として、再生可能エネルギー事業に対する反対運動が全国的に起こっています。それには理由があって、最初に申し上げたような地域に裨益しないメガソーラー事業が実際にあったのです。儲け優先主義の企業がメガソーラーをつくり、細かく分割して個々の投資家に売ってしまう。さらに、安くあげるために防災対策などを十分に行っていない。そうすると、利益は地域外に流れて、地域には災害リスクだけが残されるわけです。

たとえば、産業廃棄物を埋め立てた跡地などでも、太陽光発電施設なら建設できるし収益も得られます。ですからメガソーラー自体が悪いわけではありません。地域に利益をもたらさず、安上がりの問題施設をつくる事業者が悪いわけです。し

たがって、そういう事業者が参入できないようにするルールづくりも必要になるでしょう。

風力発電も同じです。洋上を含む風力発電に対して全国的に大きな反対運動が活発化しています。「風力発電はエコでもクリーンでもない」という横断幕を掲げてデモ行進をしたり、再生可能エネルギー全体を、「温室効果ガスの削減につながらない」などと否定するような論調もあります。しかし科学的に冷静な判断をすれば、エコにならないような再エネ事業はごく一部だということが分かります。

「 貧困率が増大し無住化が進む 地方の実態を踏まえる必要 」

2022年12月28日時点で、823の自治体がゼロカーボンシティを表明していますが、町村ではまだ過半数の自治体が表明していません。これから宣言を検討するという自治体は、脱炭素事業によってどのような地域と地球の未来を描こうとしているのかを地域住民の方々と共有していただきたい。脱炭素事業が地方創生にもつながるということを訴えていただけたらと思います。

一方で、全国的に格差が拡大しています。都道府県別の貧困率を見ると、北海道・東北地方や四国、九州地方に貧困率の高い地域が集まっていることが分かります。北海道や東北地方は非常に再生可能エネルギーの資源が豊かなところで、再エネ事業もどんどん進んでいます。こういう地域で貧困率が高いのは、先ほどから指摘しているように、地域で生まれた利益が必ずしも地域に還元されていないことを示しているのではないかと思います。また、国土交通省が「2050年までに無住化する地域」の地図を作成しています。これを見ると、やはり北海道・東北や中国・四国・九州を中心に全国に広がっています。事業を進めていくうえで、こうした問題も踏まえておく必要があります。

私は、環境省が実施する長野県の再生可能エネルギー人材育成事業というのに関わっています。長野県の伊那谷地域には、トヨタ自動車系列のサプライチェーンの工場が多いのです。エンジンのシリンダーだけ作る工場、排気管のパイプだけ作る会社などがあり、新しい産業をどうつくるかという話を真剣にしています。このような会社の下請けで部品などを作っている小さい会社もいくつもあるのですが、そういった会社は注文が無くなったらおしまいです。しかし、産業転換セミナーを開催しても「そんな勉強をしている余裕はありません」ということで、参加する企業が少ないのが現実です。また、ガソリンスタンドなどもどんどん減っています。都市部であればガソリンスタンドを閉めても新たな仕事はすぐ見つかるでしょう

が、地方ではそうもいきません。こうした産業転換を求められている企業に働きかけて、先ほどのPPA事業などを担ってもらうことができたらいいと考えています。

地域の企業と行政が脱炭素を目指し 交流を深めることが大切

CO₂排出量の85%がエネルギー起源ですから、ガソリンスタンドのようにエネルギーを扱っている事業所はどうしても産業転換が必要になってきます。長野の例で言えば、サプライチェーンの一部となっている企業は元請の大手企業やグローバル企業から、「来年はCO₂排出量を何%削減してください」といった要求が来ています。そうした要求に応えるためにも、地域で再生可能エネルギーをつくり出すような事業を起こしてほしいと思うのです。

その際、脱炭素を目指す企業と行政とが交流をし、どんな社会を目指し、そのためにどんな政策が必要かといった議論を深めていく中で、産業転換の方向性が見えてくることもあると思います。先ほどの長野県の例で言えば、排気管のパイプを作っている工場については、その技術を太陽熱温水器の配管に生かせないか——そんな発想も出てきます。太陽熱というのは成熟技術なので、今は補助金も大して付きませんが、世界的には非常に人気があります。そして、成熟技術だからこそリスクが低いし、しっかりCO₂削減になるのです。しかも、地域の企業が手を挙げられる。

アンモニアや水素は、2050年になってもまだ何ができるか分からないところがあり、初期投資も相当かかるだろうしリスクも高い。その点、太陽熱のような成熟技術を用いて地域で一緒に取り組む方がリアリティがあるし、産業転換にもつなげられる可能性があります。こういった話をいま実際に長野で進めています。6～8人が一つのテーブルを囲む形のワークショップを開いて、製造業、食品業、運輸・流通業、小売業など異業種の企業が集まって議論をしています。自治体も二つ入っており、ときには県が入ることもあります。そうすると、行政にはこういうことをしてほしいという具体的な提案が出てくるのです。

地域エネルギー需給データベースで 自分の市町村の実態が分かる

エネルギーの使用によってどのくらいのお金がそれぞれの自治体から出て行っているか、簡単に調べる方法があります。パソコンやスマホで「地域とエネルギー需給」と入力して検索すると、上位に「地域エネルギー需給データベース」というタイトルのサイトが出てくると思いますので、そ

こを開いてみてください。左上の「地域を選ぶ」をクリックすると全国の市町村を選択できるので、自分の自治体を選んでください。そうすると、その自治体のエネルギーフローの図が表示されます。図の下に、エネルギー自給率、エネルギー移入依存率、地域内再エネ導入率、エネルギー起源CO₂排出量、地域内発電原価、エネルギー経済収支が数字で表されています。一次エネルギー総供給量や地域内再エネ発電コストなどもグラフで表示されます。また、フロー図の左上に2013年と2019年という数字が並んでいて、クリックすると切り替えられるようになっています。

この中で、まずエネルギー経済収支の数字を確認してください。たとえば宮城県白石市だと、2013年は-99億円/年、2019年だと-52億円/年と出てきます。つまり、2013年にはエネルギーを使うのにほぼ100億円も外部に払っていたということです。2019年でも50億円以上。その10分の1でも地域で担うことができれば、すごい産業です。ぜひそれを、地域に裨益するような形で実現していただきたいというのが、私のお伝えしたいことです。

このデータベースは東北大学が運営しているもので、私の知る限りでは地域のエネルギー需給のイメージをいちばん手軽につかむことができる便利なツールです。自分の自治体から電気代のために毎年何十億円も流出しているという事実を、ほとんどの住民はご存じないと思います。その何分の一かでも地域内にとどらせる事業ができるのではないか。このデータベースを起点にして地域でそんな議論をしていただけたらいいですね。

地域循環共生圏の確立に向けても エネルギー事業に取り組む好機

環境省が作成している地域循環共生圏についてお話しします。大事なポイントがいくつもあって、まず地域内で所得を稼ぐこと。エネルギー関連の事業が現在の日本では非常に重視されていて、財政支援もあります。タイミング的にチャンスです。そして、その所得を循環させること。地域主体で事業を回すことで、地域の所得も上がっていきます。

さて、地域エネルギー需給データベースのサイト中の、エネルギーフローの図中、左側の緑色の部分が再生可能エネルギー導入ポテンシャルを示しています。太陽光、陸上風力といった内訳も分かります。白石市の場合であれば、中小水力と廃棄物のポテンシャルはまだ低い。その一方で、陸上風力と太陽光はポテンシャルが高いから、まずこれらに取り組んだらいい、というような戦略が見えてきます。ぜひ政策のイメージづくりに活用していただけたらと思います。

再生可能エネルギー事業を立ち上げる時、まず会社を立ち上げ、資金を準備して、事前調査をして、人を雇って、設備を買って、事業の準備をします。そしてエネルギーを生産し、販売します。販売したエネルギーが売上になります。その売上は、社員の給料や税金になったり、会社の利益に分配されます。この会社が地域の資本であれば地域に分配されますが、東京の会社だったとすると利益が全部東京に行ってしまう。社員、会社、行政は、その分配されたお金を使って支出をし、生活もしくは再投資します。この流れを地域内でやれば、地域循環で回っていくという形になります。そして、生産に関わる経費をできるだけ地域内に支出すれば、さらに効果が大きくなります。

事業化に至らない場合は返済義務のない資金支援の仕組みもある

事業を始めるには、まず資金調達が必要です。設備によっては高額のお金が必要になります。しかも、収入を得る前から支出されていきます。準備に資金を投じて、結局事業化されない場合もあり、そうすると投資したお金が戻らない。どうしたらいいのかという話ですけれども、地域ではなく、大手企業向けの資金支援の仕組みは既にあるのです。

経済産業省の資金供給団体JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）という組織があって、エネルギーと資源の安定供給を目的としています。その事業の一つに海底資源掘削があります。この事業はすごくリスクが高いしお金もかかるけれど、新たな資源を得るためには重要ですから、事業化されない場合でも返さなくてよいという補助金の制度をつくっています。そのJOGMECが、地熱発電の応援をしています。自治体や地域の人々が地熱発電の掘削をしようとしたときは補助金を出します。失敗したらそれはそれでいいです、返還は求めません、という手厚い制度になっています。

似たような制度で、長野県庁の収益納付型補助金というものもあります。たとえば水力発電事業に対して補助金を出す。収益が思ったように上がらなければ補助金は返さなくてもいいけど、しっかり儲けたら返してくださいという仕組みです。

資金調達の方法は二つあって、一つは資本金を集めること、もう一つは借り入れることです。これらの資金はもともと家庭から出ています。家庭が貯蓄をして、それを金融機関が預かり、企業などに融資する。地域には銀行、信用金庫、信用組合といった金融機関があり、合わせると数千億から兆単位のお金が眠っています。それをどう地域のために投資していただくかが重要で、太陽光発

電などはリスクの少ない投資先と言えます。

自治体の規模に応じた事業主体のあり方が大切

次のポイントは経営権です。事業を進めると様々な場面で選択を迫られます。たとえば、地域エネルギー会社をつくり、どの金融機関からお金を借りるかというときです。地域の人が経営権を持っていれば、金利の安い東京の金融機関より、多少高くても地元の金融機関を利用する方を選択すれば地域が潤うことになります。事業開発会社にしても、地域の小さな会社より東京の専門性の高い会社に頼もうということになりがちですが、そうではなくて地域の会社を育てることが大切です。最初は都市部の大企業にも手伝ってもらって、次第に自立するような方向に持っていくのもいいでしょう。また、経営権を地元で握ることで、直接的な利益だけでなく付加的なメリットもあります。事業運営のための経費を地域に落とせるのです。

それと、誰が事業主体になるのか。一口に自治体といっても、人口規模も違えば、地域内の企業の規模、地域金融機関がどれだけあるか、財務状況の違いなどもあるので、自治体の規模に応じた取り組みが必要です。特に小規模自治体では、単独でやるよりはいくつかの自治体が連携して、一定のロットが出るぐらいのところで事業を持つほうがいいのです。全国1,718の自治体のうち、約1,000団体は人口3万人未満、うち約500団体は1万人未満です。このような自治体は、地域が主体となるために連携する必要があります。

自治体連携のSPC（特別目的会社）みたいなものがあつたら面白いかも知れません。もちろん、地域内に民間企業が多いところは民間企業主体でやればいい。地域内外の民間企業が協調しながらやるというのも悪くないです。少し規模の小さい自治体なら、官民連携でやったり、自治体が主体的に関与する。場合によっては自治体が出資ということもあります。

秋田県の「風の王国」は地元資本100%・地元融資100%

地域に裨益する事業内容とはどのようなものか。コミュニティ・パワーという言葉があります。何かというと、所有権と経営権と受益権、この三つのうち少なくとも二つを地域が満たす事業のことです。具体的には、①地域の者が事業の大半もしくは全てを所有していること、②意思決定は地域の組織によって行われること、③利益の大半もしくは全てが地域に分配されること。

日本のコミュニティ・パワーの第1号は、「風の王国」という秋田県の事業体です。風の王国の3

原則というのがあって、これは今お話ししたコミュニティ・パワーの3条件です。2013年に潟上で約2メガの太陽光発電を導入し、2016年には男鹿で約7.5メガの風力発電を導入しました。いずれも地元資本100%、地元融資100%です。すごいのは、資本金がほとんどゼロから始めたことです。100%借入みたいところから始めて、金融機関との協議で最初の3年間は収益を配分せず全部資本金に充てることにしました。そして経営を安定させ、金融機関も資金ショートが起きないように回していく。

もう一つのすごい事例は、能代市の「風の松原風力発電所」。風車17基で39メガという大型の事業です。秋田県内の9社と能代市が出資しており、100%地元です。融資も地元金融機関ばかり。さらに、総事業費160億円のうち2億円を市民からの出資で集めたのです。1口10万円、最大10口までの募集で、年利息はなんと4%でした。3.6倍の応募があったそうです。

低所得者層6,000世帯に エネルギーを無償提供

再生可能エネルギー事業で得た収益を活用して、新しい経済活動を始めることもできます。たとえば子育て支援事業や健康増進の事業など、いくつもの課題解決を目指す再投資もあっていいと思います。

これはアメリカの例ですが、「新しい組立工場周辺の低所得者層6,000世帯にエネルギーを無償提供」という取り組みがあります。この地域の低所得者層は、毎月90ドルをエネルギーに出費していました。エネルギー効率の悪い家に住まざるを得ないため、よけいに光熱費がかかるのです。これらの世帯に太陽光発電設備をつけてエネルギーを無償提供し、この出費をなくすことで、地域社会に年間650万ドルの可処分所得が増えます。同時に、ソーラー発電によってCO₂を削減し、組立工場を地元にて建てることで低所得者の雇用創出にもつなげる。この事業者は、地域にエネルギー自治を取り戻すことが目的としています。

再投資についてですが、1,000万円を再投資したら単純に域内で1,000万円増えるということではなく、地域内乗数効果という言葉がありますが、恐らく3倍くらいの効果が生まれると思います。

地域に利益をもたらす脱炭素事業の作り方をおさらいすると、地域への裨益の明確化／地域が事業の経営権を持つ／地域の持つ資金の活用／事業リスクの評価とリスクヘッジの支援／地域の技術力向上・人材育成、地域企業の参画促進策／課題解決に向けた政策のデザインと制度設計／利益の地域への再投資の促し、ということがポイント

となります。

地域裨益経済効果の指標というものがあって、まず資金調達段階では地域からの出資が51%以上になること。これは経営権を持つということですが、秋田の事例のように100%持った方が話は早いかも知れません。金融機関の融資金額も、地域で過半数は必要です。それから、本社は地域の自治体にあること、総工事費に占める地域事業者への支払いが過半であることなどです。

ローリスクな事業や事前調査の 不要な事業から始めるべき

具体的にどう進めていくかという話ですが、成果を実感できることとチャレンジなこと、その両方を同時に行うことでイノベーションが生まれやすくなります。また、太陽光発電のようにローリスクなもの、事前調査があまり要らないもの、規模がそれほど大きくないもの、ファイナンスも安心なものから始めるといいでしょう。ただし大事なことは、それをやる価値があること＝地域に裨益すること。それから、地域が事業主体であること、必ず黒字であること。多少儲かればいいというのではなく、関連事業も含めてしっかり利益を出すことだと思います。

政策づくりについても少し触れると、リードタイムが長い事業は、収益が出るまで体力がないと持たないため、長野県のように収益納付型補助金の導入も考えるといいでしょう。また事業費の大きい事業については、小規模化を支援する、あるいは、リスクの高い初期投資などの部分を都市部の大企業に担ってもらい、将来的には地域へ事業譲渡してもらう（イグジット）という方法もあります。地域の参加度が低い事業については、様々な参加支援制度を実施すると思います。

行政に望みたいことですが、時代が急速に大転換しているということを職員の方にも自覚していただきたいと思っています。それに合わせてビジネスのスピード感も上がってきているので、行政もスピード感は必須です。それから、チャレンジをするときには失敗がつきものですので、その失敗を隠すのではなく生かすようにできるといいです。ただやみくもに攻めるのではなく、失敗も受け入れて、新しいチャレンジを進めていけたらいいと思います。

自治体の使命としては、気候変動がもたらす脅威から、市民の生命、財産、健康を守ることが基本です。地域に裨益する事業化、産業化で、持続可能な発展を目指してほしい。自治体として権限を市民から預かっているそのトップが市町村長です。経営責任と権限をぜひ大いに使ってほしいです。